

Wグローバルコース群（関西）

Wコース とは？

グローバル化する企業活動の知財担当として、どのように経営に貢献していくか、支援していくか等を考え、その企業目的を達成すべく知財関連知識を習得します。

本コース群は、世界主要国・地域の知的財産制度、関連法、条約等の概要について基礎知識を学び、国際的視野に立って知財問題を考えるための素地をつくることをねらいとしており、外国知財実務に携わる方および外国知的財産に関心のある方に、是非受講していただきたいコースです。

コース選定の目安

中級レベル (Cコース と同等)	WW1	国際特許制度と外国特許基礎 (IB WWC)
	WU1	米国特許制度
	WE1	欧州特許制度
	WA1	アジアの特許制度
	WW3	外国商標法
上級レベル (Dコース と同等)	WU21	米国特許訴訟
	WA21	アジアの知的財産
	WW26	国際契約

※WA21 は関東で開催します。詳しくは、**関東** の該当箇所をご覧ください。

— ご参考 —

2015 年度開催臨時研修 ～Wコース群関連～

- R2 「米国最新知財判例及び審査基準の最新動向」(関東・関西)
- R4A 「米国特許をうまく取得する方法」(関東・関西)
- R4B 「強い欧州特許を取得する方法」(関東・関西)
- R28A 「英文契約書ドラフティング講座Ⅱ」(関東・関西)
- R28B 「国際ライセンス契約模擬交渉講座」(関東・関西)

※2016年度臨時研修の開催については、当会より配信しておりますメールマガジン(JIPA マガ)でもご案内しております。

WW1 国際特許制度と外国特許基礎

WW1 とは？

企業のグローバル化は益々進化しております。このグローバル化に対応し外国特許戦略を推進するためには、各国特許制度の基盤となる国際条約および主要国の特許制度を広範且つ体系的に理解しておくことが重要であります。

このコースでは、知的財産制度を巡る国際情勢、国際条約であるパリ条約および特許協力条約(PCT)について、判例や実務ポイントを織り込んで解説します。

研修会場：大阪科学技術センター

募集定員：70名

開催日(2日間)		講義課目	講師
6/6(月)	午前	1. パリ条約	弁理士 久保山 隆 氏
	午後	2. 特許協力条約(PCT)	住友化学(株) 中山 浩次 氏
7/4(月)	午前	3. パリ条約・国際知財情勢	弁理士 久保山 隆 氏
	午後	4. 特許協力条約(PCT)	住友化学(株) 中山 浩次 氏

1. パリ条約(三大原則)

- (1)内国民待遇の原則、各国特許独立、優先権(主体要件、客体要件、時期的要件、手続的要件、効果、優先権に関する重要判例の紹介を含みます。)
- (2)特許・実用新案、意匠に関する規定
- (3)商標、サービスマーク、商号・原産地表示・不正競争防止等に関する規定

2. 4. 特許協力条約(PCT)

- (1)PCTの概要、現状、諸規則
- (2)PCT国際段階の手続(国際出願手続、国際調査機関に対する手続、国際予備審査請求手続)
- (3)国内段階への移行手続

3. 国際知財情勢

- (1)知的財産制度の位置づけおよび知的財産法に関する主な国際条約
- (2)知的財産制度の国際調和、知的財産を巡る最近の動き

WW3 外国商標法

WW3 とは？

近年、企業活動がグローバル化し、多くの企業が海外で事業を行っており、外国での商標に関するトラブルも年々増加するようになってきました。しかしながら、外国で商標を登録し使用するには、日本国商標法に関する知識・知見だけでは対応することが不可能であり、まず、各国別の商標法の基本的な知識と法改正動向、商標の出願・登録にかかる実務ノウハウ、国々の特有の考え方や慣習等を会得しておく必要があります。

企業によっては、外国商標はすべて特許事務所に依頼しているところもあると思われませんが、その場合でも、特許事務所と相談しながら、あるいはアドバイスを受けながら、自社が外国で事業展開をしていく上での的確な対応、判断ができ、かつ、社内関係部署との調整能力まで身につけた人材の育成に努める必要があります。

このコースでは、外国商標にかかる企業での一連の実務と管理方法、そして、重要な市場・生産拠点である米国・欧州・中国・韓国・インド・ロシア・アセアン諸国における商標出願と商標登録、商標権の権利行使、およびこれらの国々においてビジネスに商標を効果的に使用する際の留意すべき各種ポイント、ならびに外国商標を理解する際の背景となる条約・協定、マドリッド・プロトコル(マドリッド協定議定書)の有効活用法、更には、自社で簡単なスクリーニングを行うための、特異な米国に加えその他主要国での商標調査の実践的手法等々について、最新の判例紹介や事例紹介を交えて解説します。

A・Bコース等を修了し商標制度の基礎を学んだ方々であって、現在または将来に外国商標実務に携わり、外国商標制度の理解を更に深め且つ外国商標実務に役立つ応用知識と実務スキルを習得したい方々にお薦めします。

研修会場：協会関西事務所

募集定員：80名

開催日(4日間)		講義課目	講師
10/12(水)	午前	1. 外国商標総論	マツダ(株) 土田 貴志 氏
	午後	2. 中国商標制度と実務	弁理士 岩井 智子 氏
11/9(水)	午前	3. 条約、協定、米国商標、欧州共同体商標(CTM)、マドリッド・プロトコル制度	弁理士 竹内 耕三 氏
	午後		
12/7(水)	午前	4. 米国商標調査 (主要国のIPDL商標調査)	弁理士 桶野 清香 氏
	午後		
1/18(水)	午前	5. アジア主要国の商標制度と実務	弁理士 松本 康伸 氏(新任)
	午後		

WU 1 米国特許制度

WU1 とは？

米国は日本企業の関わりが極めて大きい重要国であり、それゆえに米国の特許制度を深く理解し、米国特許戦略に反映しビジネスに役立てていくことが重要になります。

このコースでは、米国の特許制度及び特許出願から権利化までの一連の実務手続、更には特許権の効力と権利解釈、権利発行後の各種制度と実務手続等について、最近の特許庁や裁判所の動向、特許法改正、及び企業実務に重要な判例を採りあげながら種々の実務ポイントを解説します。

研修会場：天満研修センター

募集定員：160名

開催日(4日間)		講義科目	講師	
6/29(水)	午前	1. 米国特許の歴史と特徴	弁理士 佐々木 真人 氏	
	午後	2. 実体的特許要件(101条-103条)及び特許出願に必要な書類		
7/20(水)	午前	3. クレーム・明細書の記載要件(112条)		
	午後	4. 特許出願及び権利化手続1(出願～オフィスアクション対応)		
8/24(水)	午前	5. 権利化手続2(審判、重複特許、訂正明細書、再発行)		
	午後	6. 特許権(侵害類型、権利行使など)		
9/9(金)	午前	7. 米国特許のクレーム解釈		(株)島津製作所 江口 裕之 氏
	午後	8. 特許付与後の特許レビュー制度		

1. 序論

米国特許制度の歴史的背景と特長(特有の制度、先発明主義から先願主義への移行など)

2. 実体的特許要件及び特許出願に必要な書類

USC101条-特許を受けることができる発明、USC102条a~g-新規性の旧法・新法の対比、USC103条-進歩性、特許出願に必要な書類(明細書、クレーム等)

3. クレーム・明細書の記載要件

USC112条-記述要件、実施可能要件、ベストモード要件、クレームの記載要件、実施例

4~5. 出願～権利化の実務手続

①出願手続:出願方法、出願書類、外国出願を意識した日本出願の準備

②出願後の手続:方式審査、公開制度、オフィスアクション、審判請求、継続出願、再発行など

6. 特許権

効力、存続期間の延長制度、侵害類型と制限、特許権の行使(差止請求、損害賠償請求)

7. 米国特許のクレーム解釈

文言解釈、均等論

8. 特許付与後の特許レビュー制度

再発行特許制度、査定系再審査、付与後異議、当事者系レビューなど

WE 1 欧州特許制度

WE 1
とは？

欧州は、統一的な特許制度と各国の特許制度が並存し複雑な状況となっておりますので、それぞれの特徴と関連を正確に理解しておく必要があります。

このコースでは、欧州特許条約および欧州各国特許侵害訴訟において、Q&Aやミニ演習を適宜採り入れて講義します。

研修会場：大阪科学技術センター

募集定員：100名

開催日(4日間)		講義課目	講師
6/16(木)	午前	1. ヨーロッパ特許条約(EPC)	弁理士 山尾 憲人 氏
	午後	ヨーロッパ特許条約(EPC)	弁理士 山尾 憲人 氏
7/20(水)	午前	ヨーロッパ特許条約(EPC)	弁理士 山尾 憲人 氏
	午後	2. ヨーロッパ諸国特許制度	弁理士 森住 憲一 氏
8/25(木)	午前	3. ヨーロッパ各国特許侵害概論	弁理士 岩田 哲幸 氏
	午後	ヨーロッパ各国特許侵害概論	弁理士 岩田 哲幸 氏
9/29(木)	午前	ヨーロッパ各国特許侵害概論	弁理士 岩田 哲幸 氏
	午後	ヨーロッパ各国特許侵害概論	弁理士 岩田 哲幸 氏

1. ヨーロッパ特許条約(EPC)

ヨーロッパ特許条約(EPC)の沿革、機構、主要条文ならびにヨーロッパ特許を受けるための要件、出願から実態審査、特許付与手続、EPC指定国移行手続きについて、EPC2000、London Agreement等の最新の情報をおりまぜながら、実務に役立つ内容を解説します。

- (1) 序説、EPC締約国、目的と組織、ヨーロッパ特許出願の諸要件等
- (2) ヨーロッパ特許出願およびヨーロッパ特許の効力、特許付与手続等
- (3) 国内段階への移行手続、特許異議申立手続等

2. ヨーロッパ諸国特許制度

ドイツ、イギリス、フランスを中心として西欧主要国の特許制度の特色と留意点および特許出願から権利取得手続等々について、各国の比較を交えながら、実務に役立つ内容を解説します。また、ロシアをはじめ東欧諸国の特許制度の概要にも触れていきます。

3. ヨーロッパ各国特許侵害概論

欧州特許制度の権利取得までの手続を踏まえ、権利取得後の手続である欧州各国の侵害訴訟の概要について、EPC条約と各指定国との関係に触れながら解説をしていただきます。次に英・独・仏を中心とする各指定国の特許権の権利行使や欧州連合(EU)との関連、各国の特許権の判断基準(クレーム解釈等)や判例に触れながら解説します。

本講義では、当事者間の侵害訴訟における実務を丁寧に解説しますので、実際の訴訟を進めるうえで非常に参考になります。

WA1 アジアの特許制度

WA1 とは？

アジアは経済成長過程にあり、日本からの製品輸出や技術移転などの関わりが最も大きい地域であります。それゆえにアジア諸国の特許制度を理解し戦略的に活用して、製品輸出や技術移転などの様々なビジネスに役立てていくことが重要になります。

このコースでは、現在および将来においてビジネス関連の高い中国、韓国、台湾、インドを中心に特許制度、裁判制度および企業実務上の重要なポイントについて、事例紹介を交えて講義します。

研修会場：新梅田研修センター

募集定員：100名

開催日(4日間)		講義課目	講師
6/21(火)	午前	1. 中国特許制度	弁理士 金高 善子 氏
	午後	2. 中国の特許侵害訴訟と権利解釈	弁護士 谷口 由記 氏
7/12(火)	午前	3. 韓国特許制度	韓国弁護士 李 厚東 氏
	午後	4. 韓国の特許侵害訴訟と権利解釈	韓国弁護士 李 厚東 氏
8/23(火)	午前	5. 台湾の特許制度と侵害訴訟概要	台湾弁護士 林 志剛 氏
	午後	6. アジアでの知財を巡る諸問題と実務対応Ⅰ	ダイキン工業(株) 松田 淳一 氏
9/ 8(木)	午前	7. アジアでの知財紛争に対する企業戦略と実務対応Ⅱ	(株)GSユアサ 宇野 元博 氏
	午後	8. インドの特許制度および侵害訴訟概要	関西大学 教授 山名 美加 氏

1. 中国特許制度 / 2. 中国の特許侵害訴訟と権利解釈

講義1では、中国の歴史・統計から知的財産諸事情を概説し、専利法および審査指南に基づき、審査制度、審判制度の実務ポイントを解説していただきます。また、それぞれの手続きにおける企業として留意すべき重要事項にも触れていきます。

講義2では、中国の知財事件の現状、司法・行政による解決手段の全貌を概説し、その中の裁判制度と訴訟手続きについて、特許の権利解釈や注目判例に触れて、関連法規と実務ポイントを解説します。

3. 韓国特許制度 / 4. 韓国の特許侵害訴訟と権利解釈

講義3では、韓国の歴史・統計から知的財産諸事情を概説し、特許法および審査基準に基づき、審査制度、審判制度の実務ポイントを解説します。また、それぞれの手続きにおける企業として留意すべき重要事項にも触れていきます。

講義4では、韓国の知財事件の現状を概説し、裁判制度と特許訴訟手続きについて、特許の権利解釈や注目判例に触れて、関連法規と実務ポイントを解説します。

5. 台湾の特許制度と侵害訴訟概要

台湾の歴史・統計から知的財産諸事情を概説し、台湾特許制度の概要、新規性、進歩性の判断基準、不服審判、無効審判の手続きについて、特許法および審査基準に基づき、実務ポイントを解説します。

更には、台湾の特許裁判制度の概要、権利範囲の解釈、訴訟手続きについて、重要判例を踏まえて実務ポイントを解説します。

6. アジアでの知財を巡る諸問題と実務対応 I

アジアにおいては、知財権の取得上の諸問題、無断出願、権利侵害、模倣問題など、様々な知的財産を巡る諸問題が日常的に発生しております。この諸問題をクローズアップし企業の実務対応について、事例および経験談を交えて解説します。

7. アジアでの知財紛争に対する企業戦略と実務対応 II

アジア諸国での知財紛争・模倣問題の事例や実情を紹介いたします。そして、知財紛争・模倣問題への対策として、方針策定から証拠入手、警告状の出状、交渉、関係機関への投訴、同業他社および業界団体等との連携などの企業の採りえる対応手法および実務ポイントについて、事例や経験談を交えて解説します。

8. インドの特許制度および侵害訴訟概要

インドは急速な経済成長過程にある一方、歴史、文化、慣習等々は未知なところが多々あります。インドの諸情勢を紹介するとともに、特許制度の概要および特異点、特許の出願から権利化における企業の戦略と実務上留意すべき事項、更には重要判例を交えつつ、裁判制度や侵害訴訟の手続きと実務ポイントについて解説します。

WW26 国際契約

WW26
とは？

企業の国際ビジネスには各種契約が関係します。法律や慣習の違う国の大学や企業との契約においては、その国の諸事情を考慮に入れ、契約に関連する法律や慣習を理解して、契約交渉、契約条件の取り決め、契約の締結と履行・遵守に対応していかねばなりません。

このコースでは、国際ライセンスを中心とする各種知的財産契約への実践的な対応について、事例紹介や実務演習も交えて講義します。

※日本弁理士会継続研修対象コース。詳細はP.176 または当協会HPに掲載

研修会場：協会関西事務所

募集定員：80名

開催日(4日間)		講義課目	講師
10/7(金)	午前	1. 国際契約の基礎実務	シャープ(株) 堀 敏幸 氏
	午後	国際契約の基礎実務	シャープ(株) 堀 敏幸 氏
11/11(金)	午前	2. 国際ライセンス契約の考え方と留意点	パナソニック(株) 青木 潤 氏
	午後	国際ライセンス契約の考え方と留意点	パナソニック(株) 青木 潤 氏
12/2(金)	午前	3. 国際ライセンス契約の実務	弁護士 藤本 一郎 氏
	午後	国際ライセンス契約の実務	弁護士 藤本 一郎 氏
1/13(金)	午前	4. 知的財産に関する国際契約のドラフティング	大阪工業大学大学院 教授 岡本 清秀 氏
	午後	知的財産に関する国際契約のドラフティング	大阪工業大学大学院 教授 岡本 清秀 氏

1. 国際契約の基礎実務

知的財産に関わる国際契約について、全般的にはその特長、国内契約にない特殊条項、国際契約を巡るトラブル対策等、事例と経験談を交えて国際契約の基礎的な実務ポイントを解説します。

国際契約の事例解説として、国際秘密保持契約、国際共同開発契約、関連判例等を探りあげて、企業実務上の重要事項及び留意すべき事項を含めて基礎的な実務ポイントを解説します。

2. 国際ライセンス契約の考え方と留意点

国際ライセンス契約の締結に至る迄の工程を①戦略策定、②契約交渉、③契約書作成の三つのステージに分け、それぞれのステージにおける具体的な対応手法および留意すべき実務ポイントについて解説します。

3. 国際ライセンス契約の実務

国際契約の交渉や国際契約の作成にあたり、米国・中国での実務経験を有する渉外弁護士の視点からみて、知っておくべき基礎的な法律および実務ポイントについて解説します。

4. 知的財産に関する国際契約のドラフティング

国際契約の事例に基づく実践的なドラフティングおよびその基礎と実務ポイントについて解説していただきます。米国の主要大学の研究開発委託契約のポイントについての解説と、英文契約の演習もします。

WU 2 1 米国特許訴訟



米国は訴訟社会であります。米国の特許侵害訴訟は日本の裁判制度とは大きく異なります。また、最近ではNPE (Non-Practicing Entity:特許不実施主体)のような特異な事例が現れております。

このコースでは、米国の特許侵害訴訟の理論と実務について、弁護士、弁理士、企業の実務家それぞれの立場より、経験や事例紹介を交えて講義します。

※日本弁理士会継続研修対象コース。詳細はP.176 または当協会HPに掲載

研修会場：OMMビル 2階

募集定員：100名

開催日(4日間)		講義課目	講師
10/28(金)	午前	1. 米国特許侵害訴訟の諸問題(1)(2) 米国の最新トピックス	弁護士 古川 智祥 氏
	午後	米国特許侵害訴訟の諸問題(1)(2) 米国の最新トピックス	弁護士 古川 智祥 氏
11/21(月)	午前	2. 米国特許侵害訴訟の諸問題(3)	弁護士 古川 智祥 氏
	午後	3. 米国判決例の解説 I	弁理士 秋山 文男 氏
12/9(金)	午前	4. 米国特許侵害訴訟の諸問題(4)	弁護士 古川 智祥 氏
	午後	5. 米国判決例の解説 II	弁理士 秋山 文男 氏
1/27(金)	午前	6. 企業の立場からみた 米国特許侵害訴訟の実務	パナソニック(株) 吉田 忠弘 氏
	午後	企業の立場からみた 米国特許侵害訴訟の実務	パナソニック(株) 吉田 忠弘 氏

1. 2. 4. 米国特許侵害訴訟の諸問題(1)~(4)

日本企業の米国におけるビジネスにおいて、どのような点に注意すべきか、また、米国での知的財産権紛争に巻き込まれたとき、訴訟法上、実体法上、いかなる問題点があるかなどについて解説します。

- (1) 米国特許侵害総論(背景、特徴、近時の傾向)
- (2) 実体法 I (クレーム解釈、侵害、無効の抗弁)
- (3) 実体法 II (各種抗弁、救済手段)、手続法 I (管轄、送達、ディスカバリ)
- (4) 手続法 II (トライアル、上訴)、訴訟外の手続(ITC、当事者系レビュー等)

なお、講義の一部では、米国のゲストスピーカーより、米国の最新トピックスを紹介します。

3. 5. 米国判決例の解説 I II

有名・著名な米国の知財判例をもとにして、権利行使時における注意点、侵害事件における権利解釈だけでなく、米国特許出願や中間対応にも役立つように解説します。

- (1) 故意侵害と三倍賠償、不正行為
- (2) 内部証拠と外部証拠
- (3) 非自明性
- (4) 均等論

6. 企業の立場からみた米国特許侵害訴訟の実務

米国特許侵害訴訟において、企業の訴訟戦略や訴訟対応にかかる実務上の重要ポイントを解説し、一部グループ討議も行います。また、最近のNPE事情にも触れていきます。

- (1) 訴訟の戦略と手続対応(方針立案、訴訟手続と実務対応、評決・判決など)
- (2) 訴訟の体制と管理(組織、役割、弁護士との付き合い方、訴訟のマネジメントなど)
- (3) NPEの実状と対応
- (4) 訴訟に備えた日常業務の留意点(特許監視、文書管理、対抗特許網など)



WU21
受講者の声

米国の最新判例の解説や実務アドバイスもあって、米国訴訟に関わる実体法と手続法を体系的に学ぶことができました。
渉外案件の担当者として押さえておきたいポイントが理解できたと思います。